

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K00258

研究課題名（和文）社会的課題解決を目指す研究におけるコミュニケーションギャップ EUの助成を例に

研究課題名（英文）Communication gap between funders and academia in tackling societal issues

研究代表者

望月 麻友美（Mochizuki, Mayumi）

大阪大学・グローバルイニシアティブ機構・准教授

研究者番号：10791733

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、社会課題解決を目指す研究推進の場において政策立案側とアカデミアの間にギャップが存在すると仮定し、それが何かを明らかにすることを目指した。その結果、欧州の研究開発イノベーションの枠組みの設計と実施における調査からは政策立案側、アカデミア及び関係者側の両者がそれぞれに意見を発信したり、対話の機会を実施し相互理解に努めていることが分かった。また助成機関が社会や政府の期待といった外的な意図とアカデミアを結びつけ、科学の認知発達、つまり科学の歴史を作る上でも重要な役割を担うという仮定のもと助成機関についての役割や位置付けについても整理することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的課題の解決にアカデミアの研究力を活用できると確信していることは明らかである。これまでもフォーサイトや研究者、有識者の議論などを経て、解決が必要な課題や重点領域が提案・決定されてきている。本研究では、アカデミアの研究力を活用するという観点で、研究力評価や助成機関の位置付けや働きについての考察を深めてきた。これらの示唆はより効果的な政策誘導型助成や研究活動を取り巻く組織のあり方への検討に寄与すると考えている。

研究成果の概要（英文）：This study focused on funding agencies with the aim of identifying the communication and contextual gaps that are assumed to exist in the promotion of research aimed at solving social problems. The study on the design and implementation of R&D innovation frameworks in Europe revealed that both policy makers, academia, and stakeholders are making efforts for mutual understanding through the dissemination of their views and the implementation of dialogue opportunities. In addition, funding agencies are not only the agencies that distribute funds, but are also an important factor in the development of science in some direction, linking academia with external intentions, such as societal and government expectations. On the assumption that funding agencies also play an important role in the cognitive development of science, that is, in the making of the history of science, the roles and positions of funding agencies could also be summarized.

研究分野：高等教育学

キーワード：競争的資金 社会的課題 欧州 助成機関

1. 研究開始当初の背景

近年、産業や科学技術の発達や基礎研究の発展への寄与とは別に、大学や研究機関と
いったアカデミアの研究力を、社会的な課題の解決や、よりよい未来作りへ活用してい
くことが、社会から求められるようになってきた。各国の政策もこのような社会的課題
をテーマに研究助成を展開しはじめた。例えば日本でも省庁の担当領域を越えた助成プ
ログラム革新的研究開発推進プログラムが内閣府と JST の先導で実施された。アカデ
ミア自身も社会の未来を背負う自覚を持ち、それを表明し始めた。例えば欧州のトップ
レベルの研究大学では社会的課題などの解決に向けて、社会的課題に関連した独自の重
点研究分野を打ち出す傾向がここ 10 年の間に顕著に見られるようになった。

2. 研究の目的

本研究は、社会課題解決を目指す研究推進の場においてコミュニケーション、コンテ
クストギャップが存在すると仮定し、それが何かを明らかにするものである。具体的
には、欧州を例に調査及び分析をすすめた。助成というフェーズが社会、政策、研究の間
にあり、またアカデミア・研究者が研究を企画する手前にあるコミュニケーションの場
であることとらえ、社会的課題の柱を事例として設計した助成プログラムに対して、政策
側の意図とその研究成果の関連性、助成の枠組みとプロセス、助成機関の位置付けなど
について調査を行なった。

3. 研究の方法

当初の予定では、本研究課題は欧州現地に赴き、聞き取り調査、議論の実施、学会参
加による議論を複数回実施することにより、深度のある考察を行うことを最重要点とし
ていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によりそれらが実施不可であった。
国内聞き取り調査および、欧州での学会参加、欧州現地での作業を実施することができ
なかった。そこで、欧州の助成機関と公募プログラムについて、主に資料調査を行うと
ともに、研究力の見える化について複数国の状況の調査を行ってきた。そして、まと
めとして研究力の把握と社会課題に対するアカデミアの貢献を関係者と議論し俯瞰的
な考察を行なった。

4. 研究成果

欧州連合の研究イノベーションの枠組み計画は、社会的課題の解決に向けた 助成プ
ログラムの先駆的存在である。この枠組み計画は、欧州における研究強化を目的に 1984
年に第 一次枠組み計画(FP1)が始まった。以降 3 年-6 年ごとに枠組みの見直しと社会
への貢献を再検討し、アカデミアを含む様々なステークホルダーが関与のもと、目的に
そった政策誘導しや すい形の新規枠組みを提案している。前枠組み計画 Horizon2020
より、三本柱の一つとして社会的課題への解決が主設定されるようになった。このよう
な政策誘導を狙った挑戦的な枠組みの設計があった一方で、調査によるとアカデミアの
期待と懸念があったことが学会などの団体やアカデミア周辺のネットワークによるデ
ィスカッションペーパーや声明、イベントの実施などから明らかとなった。例えば欧州
のトップ大学からなるコンソーシアム LERU のポジションペーパーによると
(Productive interactions: societal impact of academic research in the knowledge
society. LERU position paper, March 2017)、EU 等の政策側とアカデミアとの間には
ギャップがあり、その一つが、社会やアカデミア、ステークホルダーと研究の捉え方
についての認識であると示していた。それに対して政策側は Information day などの開催
に注力し、アカデミア及び関係者への情報発信に加え、対話の機会を実施し相互理解に
努めていることも明らかとなった。

また、助成設計を分析すると、政策側が科学技術や学術分野から連想した研究ではな
く、社会がどうあるべきかという視点から研究を展開させようとしている意図が読み取
れる。つまりこれまでの助成のように学術分野の言葉を用いたタグ付けから、社会一般
の表現のタグ付けに変換したパラダイムシフトを起こした挑戦的な枠組み設計である
と捉えることができると考えることができた。Braun によると、助成機関や助成プ
ログラムの実施といった一連の活動の役割とはたんに資金を配分するだけではなく、認知ど
のような外的な意図とアカデミアを結びつけ、科学を何らかの方向に発展させていく
際の重要な要因であり、科学の認知発達、つまり科学の歴史を作っていく上でも重要な
役割を担うと整理している (D. Braun., The role of funding agencies in the cognitive
development of science, Research Policy 27, 1998)。この観点で、具体的にフィンラン
ドの助成機関に注目し、社会課題への取り組みへの動きを調査した。プログラム設計者、
評価関係者らの協力を得て、機関の役割や位置付けについてどのように理解されて、女
性を実施しているのか、プログラム評価等についての整理を行うことができた。成果の

詳細については論文執筆中で 2023 年度内の発表を予定している。

さらに社会課題に対してアカデミアの研究力が最大限に活かされるためには、そのアカデミアの研究力についての理解をすすめることが重要である。そこで、豪州 ERA や英国 REF といった国による分野別の研究力評価やインパクト評価のシステムや大学による研究力評価に注目した。その結果、評価システムを活用することで、研究のパフォーマンスを図ることだけでなく、どういった研究があるのかを把握することが可能になり、アカデミアを取り巻く支援者にとってもアカデミアの力を活かすような支援設計への示唆になりうるということも明らかにできた。このような成果の詳細については論文執筆中で 2023 年度内の発表を予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------